

有価証券報告書 内部統制報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)
(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度
(第119期)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

新東工業株式会社

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

有価証券報告書

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第119期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部担当 大久保 雄二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部担当 大久保 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	83,073	85,200	89,105	93,258	94,232
経常利益 (百万円)	5,620	4,996	5,334	4,412	5,536
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,843	5,271	2,824	2,637	2,706
包括利益 (百万円)	2,750	9,913	8,757	10,032	△4,206
純資産額 (百万円)	67,385	76,648	85,114	95,278	88,899
総資産額 (百万円)	105,077	116,358	126,908	146,315	139,207
1株当たり純資産額 (円)	1,208.47	1,368.38	1,508.71	1,672.19	1,587.79
1株当たり当期純利益 (円)	52.37	97.10	52.02	48.58	50.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	63.8	64.5	62.0	60.7
自己資本利益率 (%)	4.4	7.5	3.6	3.1	3.1
株価収益率 (倍)	17.6	8.6	15.2	19.1	19.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△21	4,641	7,176	4,502	2,491
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△7,008	△4,508	△7,189	△4,931	△5,142
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△292	1,232	△1,498	2,904	24
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,744	18,856	19,303	22,063	18,865
従業員数 (人)	3,733	3,821	3,794	3,849	3,863

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	54,864	52,656	51,775	55,371	59,493
経常利益 (百万円)	2,762	2,402	2,647	3,209	5,112
当期純利益 (百万円)	1,448	1,948	1,837	2,201	2,682
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	54,580
純資産額 (百万円)	55,794	59,556	61,997	67,931	65,225
総資産額 (百万円)	78,415	82,841	87,798	100,775	96,995
1株当たり純資産額 (円)	1,027.64	1,096.95	1,141.95	1,251.29	1,225.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.68	35.89	33.84	40.56	50.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	71.9	70.6	67.4	67.3
自己資本利益率 (%)	2.6	3.4	3.0	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	34.6	23.4	23.3	22.9	19.9
配当性向 (%)	45.0	36.2	38.4	34.5	31.8
従業員数 (人)	1,653	1,673	1,653	1,619	1,628

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（連結子会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロドゥツス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立
昭和62年5月	米国に合弁会社ロバーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロバーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロバーツシントードメキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成20年7月	中国に新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（連結子会社）
平成21年4月	連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併
平成22年8月	中国に浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年12月	新東エスプレッション株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年12月	米国シントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得（連結子会社）
平成24年9月	インドネシアにシントーインドネシア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成24年11月	インドにシントーバラットマニュファクチャリング社を設立（連結子会社）
平成25年12月	中国に広州新中通機械有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成26年5月	ドイツのフロン社へ資本参加
平成26年6月	米国シントーアメリカ社が、テクニカルメタルフィニッシング社を買収（連結子会社）
平成26年7月	株式会社エアレックスへ資本参加（持分法適用関連会社）
平成27年5月	ドイツのレンペメスナーシントー社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成27年12月	ドイツのフロン社の株式を追加取得（連結子会社）

3【事業の内容】

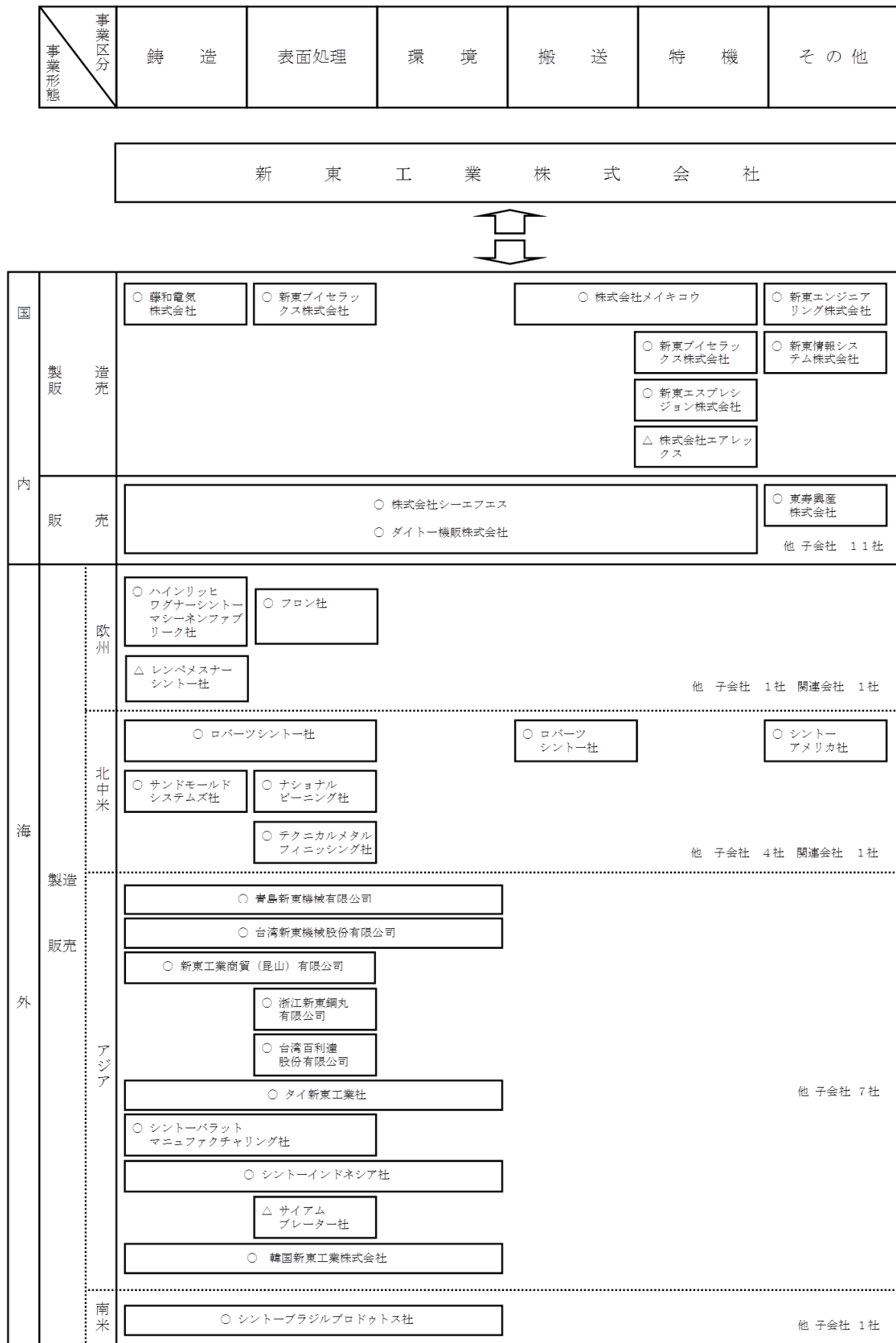
当社グループは当社と子会社50社、関連会社5社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一であります。

- 鑄造分野 : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品、耐摩耗材等を製造販売しております。
- 当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロバーツシントー社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、タイ新東工業社、シントーバラストマニユファクチャリング社、韓国新東工業株式会社、及び関連会社であるレンペメスナーシントー社が製造販売を行っております。
- 表面処理分野 : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材等を製造販売しております。
- 当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス株式会社が、主として研磨材を製造販売しております。海外では、子会社である青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股份有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、タイ新東工業社、シントーバラストマニユファクチャリング社、韓国新東工業株式会社、フロン社、フロンブラジル社、及び新東福龍金属磨料（青島）有限公司が製造販売を行っております。
- 環境分野 : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売しております。
- 当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司、タイ新東工業社、韓国新東工業株式会社、及び関連会社であるケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社が製造販売を行っております。
- 搬送分野 : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である株式会社メイキコウが、海外では子会社であるロバーツシントー社がそれぞれ行っております。
- 特機分野 : 検査・測定装置、サーボシリンダー、液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミック製品、粉粒体処理装置、電池原料供給装置、メカトロ分野部分品等を製造販売しております。
- 当社のほか、子会社である株式会社メイキコウ、新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社が製造販売を行っております。
- その他 : 子会社である新東エンジニアリング株式会社が機械設計、新東情報システム株式会社が情報関連、東寿興産株式会社が福利厚生等の事業を行っております。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 事業区分「その他」は、機械設計（新東エンジニアリング株式会社）、情報関連（新東情報システム株式会社）、福利厚生等（東寿興産株式会社）、米国子会社の管理・運営（シンターアメリカ社）などであります。
2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が電子記録債務に対して保証を行っております。
新東エンジニアリング株式会社	愛知県豊川市	30	その他(機械設計)	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社より建物の一部を賃借。
新東ブイセラックス株式会社	愛知県豊川市	90	表面処理及び特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。
株式会社シーエフエス	新潟市北区	30	鋳造、表面処理及び特機	85.0	・ 資金援助あり。
東寿興産株式会社	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生等)	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。
新東情報システム株式会社	愛知県豊川市	80	その他(情報関連)	100	・ 当社が情報関連業務を委託しております。 ・ 当社より建物の一部を賃借。
藤和電気株式会社	名古屋市東区	24	鋳造	100	・ 当社より建物の一部を賃借。
ダイトー機販株式会社	大阪府東大阪市	10	鋳造、表面処理及び環境	100	・ 当社製品の販売及び保守点検、据付工事を行っております。
新東エスプレジジョン株式会社	神奈川県厚木市	90	特機	100	・ 当社より土地、建物の一部を賃借。 ・ 資金援助あり。 ・ 銀行から受けている入札保証等に対して当社が保証を行っております。
ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社	ドイツ連邦共和国ウエストファーレン州	百万ユーロ 2	鋳造	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 銀行から受けている前受金保証等に対して当社が保証を行っております。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 60	その他(米子会社の管理・運営)	100	・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 当社が銀行からの借入金に対して保証を行っております。 ・ 資金援助あり。
ロバーツシントー社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 2,000	鋳造、表面処理及び搬送	100 (100)	
サンドモールドシステムズ社	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 77	鋳造	100 (100)	
ナショナルピーニング社	アメリカ合衆国ニューカロライナ州	千米ドル 100	表面処理	100 (100)	
青島百利達鋼丸有限公司	中華人民共和国山東省	百万元 14	表面処理	95.0	・ 当社が銀行からの借入金に対して保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島新東機械有限公司 (注) 2	中華人民共和 国山東省	百万元 114	鑄造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。
シントーブラジルプロド ゥツス社 (注) 2	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ市	百万レアル 42	鑄造、表面処 理及び環境	99.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
シントー・バラット・マ ニファクチャリング社 (注) 2	インド共和国	百万ルピー 610	鑄造、表面処 理及び環境	74.0	・役員の兼任あり。(1名) ・資金援助あり。
台湾百利達股份有限公司 (注) 2	台湾桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・役員の兼任あり。(1名)
浙江新東鋼丸有限公司 (注) 2	中華人民共和 国浙江省	百万元 59	表面処理	100	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
韓国新東工業株式会社 (注) 2	大韓民国京畿道	百万ウォン 5,000	鑄造、表面処 理及び環境	70.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っており ます。 ・資金援助あり。
その他19社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 5社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	1,469
表面処理分野	1,388
環境分野	293
搬送分野	250
特機分野	257
その他	72
全社（共通）	134
合計	3,863

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,628	39.5	16.1	6,190

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	457
表面処理分野	653
環境分野	245
搬送分野	0
特機分野	139
その他	0
全社（共通）	134
合計	1,628

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成28年3月31日現在の組合員数は1,117名であります。

また、連結子会社のうち株式会社メイキコウは労働組合を結成しておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成28年3月31日現在の組合員数は161名であります。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り囲む経済状況は、海外では、米国経済は堅調な雇用状況や消費などにより、自動車業界を中心に改善傾向が進みましたが、欧州は底を打ったものの停滞感を払拭できず、また、過剰設備を抱える中国やブラジル経済では失速が鮮明となりました。国内は、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進むとともに、設備投資の緩やかな回復傾向などにより、総じて底堅い状況が継続いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、欧州や中国・アセアン市場で自動車関連の設備投資が鈍化いたしました。国内では、堅調な自動車関連の設備需要に加え、表面処理装置や鋳造設備の更新需要が、政府による投資補助金によって伸長するとともに、設備稼働率の向上に伴う投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要が底堅く推移しました。

こうした情勢を踏まえて、当連結会計年度の受注高は93,730百万円（前連結会計年度比0.1%減）、売上高は94,232百万円（同1.0%増）、受注残高は29,066百万円（同1.7%減）となりました。

収益面につきましては、国内需要の大幅な増加に対して、工場の生産体制の進捗管理を徹底し、受注確保に努めると共に、パターン化やモジュール化により、技術や生産での工数増加を抑制しつつ、売上高を増加させたため、営業利益は5,712百万円（同69.1%増）となりました。経常利益は、為替差損503百万円、持分法による投資損失337百万円の営業外費用の発生があり、5,536百万円（同25.5%増）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、ブラジル経済の悪化の影響を受け、海外子会社等の減損損失748百万円の特別損失の発生があり、2,706百万円（同2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔鋳造分野〕

増産対応の自動車部品向け鋳造装置を中心に、幅広い分野での更新による国内需要によって下支えされましたが、欧州やアジア市場など海外での需要動向が低調であったため、売上高は29,590百万円（同7.9%減）となりました。

営業利益につきましては、国内市場で原価率が大きく改善し、1,346百万円（同9.7%増）となりました。

〔表面処理分野〕

自動車・航空機部品向けへのショットピーニングマシンをはじめ、鉄骨向けショットブラスト装置の売上が、投資補助金の後押しもあり好調に推移しました。装置に使用する投射材は、装置の稼働率向上などにより国内市場で堅調に推移し、分野全体の売上高は40,437百万円（同3.4%増）となりました。

営業利益は、装置が増収効果に加えて営業及び設計段階から製造効率化を十分考慮した試みが功を奏し、4,790百万円（同44.9%増）と大幅に増加しました。

〔環境分野〕

中・大型の集塵装置が鋳造、アルミ、セメント業界などで弱含みましたが、工作機械向け小型汎用集塵機およびコンバーティング業界向けVOCガス浄化装置の需要が伸び、売上高は11,247百万円（同13.1%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により、847百万円（同16.9%増）となりました。

〔搬送分野〕

北米市場で自動車部品向け搬送装置が伸びるとともに、国内市場では、物流関連向けコンベヤが、食品関連向けシザーリフトがそれぞれ堅調に推移し、また、福祉・医療向けではレンタル用途の段差解消機の寄与があり、売上高は6,020百万円（同15.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により、262百万円（同40.8%増）となりました。

〔特機分野〕

液晶パネル向けハンドリングロボットの売上は低迷しましたが、自動車部品生産設備向けサーボシリンダ、精密貼り合わせ検査装置、検査装置が堅調に推移するとともに、有機EL向け精密測定装置の貢献があり、当分野の売上高は8,080百万円（同0.6%増）となりました。

営業利益は、原価改善を進めたことにより、71百万円（前連結会計年度は390百万円の損失）となり、黒字に転換いたしました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,197百万円減少して、18,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は2,491百万円となりました（前連結会計年度は4,502百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益4,845百万円や減価償却費2,619百万円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額5,172百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は5,142百万円となりました（前連結会計年度は4,931百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出2,002百万円や投資有価証券の取得による支出3,854百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は24百万円となりました（前連結会計年度は2,904百万円の収入）。これは、自己株式の取得による支出1,500百万円や配当金の支払額806百万円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入3,176百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
鋳造分野 (百万円)	29,782	88.5
表面処理分野 (百万円)	38,439	98.8
環境分野 (百万円)	10,789	113.9
搬送分野 (百万円)	5,795	109.0
特機分野 (百万円)	8,120	106.8
その他 (百万円)	175	108.3
合計 (百万円)	93,103	97.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鑄造分野	28,787	95.8	16,092	97.9
表面処理分野	41,619	106.2	6,705	121.4
環境分野	9,628	86.3	2,611	68.2
搬送分野	5,617	103.4	872	74.9
特機分野	7,961	100.7	2,784	106.2
その他	116	112.2	-	-
合計	93,730	99.9	29,066	98.3

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（％）
鑄造分野（百万円）	29,124	92.1
表面処理分野（百万円）	40,436	103.4
環境分野（百万円）	10,844	114.4
搬送分野（百万円）	5,910	114.8
特機分野（百万円）	7,799	99.7
その他（百万円）	117	112.0
合計（百万円）	94,232	101.0

（注）１．上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

２．上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しに関して、海外では、米国経済は着実な成長が持続していくものと予想されますが、不安要因を多く抱える欧州は、不透明な状況が継続し、中国経済は成長鈍化による減速の影響が懸念されます。国内においては、為替環境や原油価格の動向によっては、景気の下振れリスクが顕在化することも想定され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの事業環境につきましては、海外では、中国での過剰設備やブラジルでの経済低迷の影響が懸念される一方、メキシコなどでは日系を中心とした堅調な自動車関連の設備需要が期待されます。国内では、アフターマーケットである設備のメンテナンスや消耗品の需要継続が見込まれますが、円高により輸出環境が悪化した場合には、自動車関連の設備投資意欲の阻害要因となることに留意が必要です。

こうした状況下、2年目となる中期計画「V i t a l S i n t o」の達成を目指して、北米・メキシコ、中国・アセアン市場などへ戦略商品の拡販を推し進めるとともに、機械設備を納入したお客様へは遠隔支援システムなどの設備を止めない「予防保全」と情報技術を活用した「事後保全」を実施する信頼のサポート[Sinto Support System]を海外拠点と連携してグローバルに展開してまいります。また、国内では、事業の選択と集中を断行し、製造拠点や既存事業の見直しを行うとともに、電気の裾野の開拓や医薬分野への展開など「新商品」「新サービス」「新事業」の創出に挑戦することに加え、新基幹システムを構築することによって経営のスピード化と効率化を目指し、徹底したコストの削減と付加価値の増大に取り組み、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が39.6%であります。そのため、係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑥有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が25.5%（35,477百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑦自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成25年2月26日 至 平成30年2月25日
	シンプソンテクノロジー社	アメリカ	B & P スピードマラー シンプソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成26年9月28日 至 平成31年9月27日

(2) 技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成27年1月1日 至 平成31年12月31日
	シントーインドネシア社	インドネシア	鑄造装置 表面処理装置 公害防止装置 物流装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
	ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社	オーストラリア	環境関連装置のバグフィルターの製造販売	(1) ヨーロッパ及び北米における非独占的製造販売権その他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成24年11月30日 至 平成29年11月29日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っております。

特に資源循環型スマート社会の構築に向けた新プロセス・新商品・新事業の提案と実用化に向けて、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進しております。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,612百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費270百万円が含まれております。

(1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

生型造型機関連では、新興国向け戦略機種として位置付ける水平割抜棒造型機FDNXは、グローバル市場における主力商品として順調に販売台数を伸ばしております。また、画期的なダウンサイジングを果たした新型シェル中子造型機CDRXについても、コンパクト性と造形性の両立に対する市場評価をいただきつつあります。一方、国内市場では生産設備の安定稼働を指向する技術が求められており、省エネルギーを含めた応用技術・モニタリング技術の開発を進めております。その成果は、生砂処理システムにおけるインライン計測システムIDST、混練制御システム新型MIEとして結実しつつあります。さらに、安全と環境負荷低減はもちろん、「いい鋳物づくり」というお客様視点による革新的な進歩を目指した要素技術の開発を鋭意進めており、この成果をWFC（世界鋳物会議）にて出展しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、355百万円であります。

(2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

ブラスト分野では、グローバル展開に対応するための装置のデザインレビューを中心に要素技術開発を進めており、ハンガータイプのショットブラスト機SHBX-IIを市場投入しました。表面改質分野では、加工点をキーワードにプロセス開発とその評価を実施しております。その中で、評価技術を追求し、検査・計測装置へと展開しており、新型検査装置としてX線応力分析装置2機種（PSMX-I、II）を市場投入しました。研磨・精密分野では、電子部品の更なる極小化に対応した研磨工法を開発し、現在は各アイテムに最適なプロセス開発を進めております。投射材分野では、お客様の視線に立って効率の良い投射材の使い方を提案し、新商品を開発し市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、496百万円であります。

(3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

当分野では、集塵・排ガス処理・水処理の各カテゴリで開発を推進しております。集塵分野では、パルスジェット方式の主力機種の高性能・省スペース化を進めつつ、省エネ性能の向上に注力しております。排ガス処理分野においては、蓄熱方式を採用し高い熱交換効率を実現した蓄熱触媒式ガス処理装置を開発し市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、122百万円であります。

(4) 搬送分野

主に、子会社の株式会社メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

リフト関連では、新型リフトの後継試作機のテストを行いました。制御関連では、トラック荷卸しデバンダの小型軽量タイプを設計し、テストを行いました。

当セグメントに係る研究開発活動は、53百万円であります。

(5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社を中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

検査装置分野では、EV/HVの心臓部となるインバータの基幹部品となるパワー素子の電気特性を測定するテストの測定範囲を拡張し、それと同時に低インダクタンス化を進めました。また、ハイサイクル生産に対応した直線型高速・高精度チップハンドラの要素技術開発を行いました。メカトロ分野では、世界最小で最軽量の新型サーボシリンダCYAP-CAを市場投入しました。新東ブイセラックス株式会社では、セラミックスを適用した新商品開発、新東エスプレジジョン株式会社は、超精密計測機器の開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発活動は、314百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれますが、有価証券報告書提出日(平成28年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少の79,950百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4,964百万円増加したものの、現金及び預金が4,751百万円減少したこと、有価証券が524百万円減少したこと等によるものであります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ6,924百万円減少の59,256百万円となりました。これは、保有株式の時価減少等により投資有価証券が3,416百万円減少したことや、有形固定資産が1,771百万円減少したこと等によるものであります。

〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少の28,821百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,603百万円増加したものの、その他流動負債が4,094百万円減少したこと等によるものであります。

〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加の21,485百万円となりました。これは、繰延税金負債が2,280百万円減少したものの、長期借入金が2,457百万円増加したこと、退職給付にかかる負債が295百万円増加したこと等によるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,379百万円減少の88,899百万円となりました。これは、利益剰余金が858百万円増加したものの、保有する上場株式の株価減少により、その他有価証券評価差額金が3,378百万円減少したことや、円高の進行により為替換算調整勘定が2,576百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より973百万円増加の94,232百万円を計上しました。これは、投射材やメンテナンス部品などのアフターマーケット需要が底堅く推移したことによるものであります。

〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より1,360百万円減少の88,519百万円を計上しました。これは、売上原価が1,317百万円減少したこと等によるものであります。

〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加したことに加えて、売上原価が減少したことにより、前連結会計年度に比べ2,334百万円増加の5,712百万円となりました。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より1,123百万円増加の5,536百万円となりました。営業外収益は、為替差益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ294百万円減少し、1,094百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損が503百万円増加したこと、持分法による投資損失が337百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ916百万円増加の1,270百万円となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より68百万円増加の2,706百万円となりました。特別利益は、青島新東機械有限公司における地下鉄基金還付金647百万円を前連結会計年度に計上していたことにより、前連結会計年度に比べ767百万円減少の91百万円となりました。特別損失は、減損損失748百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ591百万円増加の782百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より、347百万円増加の2,139百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

〔経営方針〕

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、「技術の差別化」と「信頼のサポート」により関係する全ての人との絆を深め、新しい提案、新しい解決策を提供し続けることで新東ブランドを高めることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

〔中期計画〕



〔重点課題〕

当社グループは、3年間の目標である当社グループ共通の連結経営指標および目指す姿の達成のため、各事業の戦略に基づき実行いたします。

① 鋳造事業

「世界一の鋳造システムインテグレートメーカーになる」ことをビジョンとし、グローバルで強くする事業と位置付け、納入実績で世界No. 1をターゲットといたします。お客様の展開地域が先進国から新興国へのシフト、鋳物の材質がアルミ化、樹脂化へのシフト、お客様の投資が増産から省人化・コストダウン・環境対応へのシフトの「3つのシフト」に対応して、強みである造型機を核として、鋳物づくりに関連する設備をトータルに拡販してまいります。

② 表面処理事業

「世界の表面処理リーディングカンパニーになる」ことをビジョンとし、グローバルに成長させる事業と位置付けます。その展開として、当社の強みである「装置＋サポート・部品＋投射材」の展開に受託加工を加えた**3魅一体＋α**を強みに推進していきます。

また、世界への飛躍に向けたグローバル対応としては、欧米先進企業から評価される技術を世界に波及させ、新東ブランドの知名度を向上させるとともに検査・評価機能を付加し技術の差別化を図ってまいります。海外各地域へのローカル対応としては、モノ作りにおける標準化・共通化を図り、現地化を進めることにより、品質の確保とコスト対応力を高め競争力強化を図ってまいります。

③ 環境事業

「作業者の安全と健康を提案する」ことをビジョンとし、国内での事業拡大とグローバル展開の基盤づくりの事業と位置付け、国内の鋳造・アルミ合金、セメント、工作機械、コンバーティング業界などのお客様での国内カバー率No. 1をターゲットに、①有害物質・危険から作業者を守る、②作業環境の改善にとどまらず快適性を追求する、③環境にやさしい商品づくりという3つの作業者に視点をあてた環境装置の品揃えを拡充してまいります。

④ 特機・その他事業

「技術の融合によって事業を創造する」ことをビジョンとし、電子・電気分野に対して、パワーデバイスなど特定分野におけるオンリーワン商品群を1つでも多く創出することをターゲットといたします。プレスを核とした事業展開に向け、M&Aを含めた他社との協働による新商品・新市場を開拓するとともに、資源循環型社会に対応したブリケット事業の強化を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(のれん等無形固定資産を含む。)は、2,790百万円であり、その主な投資は製造分野及び表面処理分野であります。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額であります。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

製造分野：設備投資金額は、1,049百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

表面処理分野：設備投資金額は、937百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、803百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市中村区)	—	本社業務	51	—	—	—	31	82	71
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造、表面 処理、特機 及びその他	鑄造機械及 び表面処理 機械等生産 設備	1,677	595	493 (130)	99	79	2,946	497
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	表面処理機 械生産設備	1,067	333	55 (102)	0	24	1,481	229
新城事業所 (愛知県新城市)	特機	制御盤及び サーボシリ ンダー等生 産設備	143	24	954 (54)	—	4	1,126	56
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境	集塵装置等 生産設備	375	104	362 (36)	3	34	881	139
西春事業所 (愛知県北名古屋市)	表面処理	受託加工設 備	119	27	75 (5)	—	76	299	74
大崎事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び 表面処理	投射材及び 耐摩耗鑄物 生産設備	906	449	427 (63)	—	40	1,824	181
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機 械等生産設 備	396	132	54 (11)	2	8	593	105

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社メイキコウ 本社事業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機	本社業務及 び搬送装置 生産設備	358	137	290 (46)	49	10	844	245

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ハインリッヒワグナー シントーマシーネンフ アブリーク社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ ェストファーレン州)	鑄造	鑄造機械生産 設備	827	446	338 (52)	-	64	1,677	338
青島新東機械有限公司 本社工場他 (中華人民共和国山東 省)	鑄造、表面 処理及び環 境	鑄造機械、表 面処理機械及 び環境機械生 産設備	1,953	1,061	- (171)	-	103	3,117	487
シントーブラジルプロ ドゥトス社 本社工場他 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ市)	鑄造、表面 処理及び環 境	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	844	837	307 (366)	16	29	2,035	176

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の重要な設備はありません。
3. 青島新東機械有限公司の土地面積は、土地所有権（帳簿価額 576百万円）に係る面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は45億円であります。主な内容に關しましては、特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	54,580,928	54,580,928	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,580,928	54,580,928	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成27年6月5日 (注)	△1,973,081	54,580,928	—	5,752	—	6,195

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	24	127	157	3	3, 284	3, 632	—
所有株式数 （単元）	—	193, 302	4, 879	100, 647	121, 100	36	125, 141	545, 105	70, 428
所有株式数の割合（％）	—	35. 45	0. 90	18. 46	22. 21	0. 01	22. 96	100. 00	—

(注) 1. 自己株式1,173,078株は「個人その他」に11,730単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。なお、自己株式1,173,078株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は1,172,078株であります。

2. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,652単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,241	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,755	3.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	3.05
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	1,405	2.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTE 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,092	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.83
シージーエムエル ビービー クライアント アカウント/コ ラテラル (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	953	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	909	1.66
計	—	15,592	28.56

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 当社は自己株式1,172千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。なお、役員報酬BIP信託に係る日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式165千株については、自己株式に含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,338,500	533,375	(注)
単元未満株式	普通株式 70,428	—	—
発行済株式総数	54,580,928	—	—
総株主の議決権	—	533,375	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式165,200株 (議決権1,652個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	1,172,000	—	1,172,000	2.15
計	—	1,172,000	—	1,172,000	2.15

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株 (議決権の数10個) あります。
- なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。
2. 当事業年度末日現在の自己株式数は1,172,000株であります。なお、当自己株式数に日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託) が保有する当社株式165,200株は、含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

①業績連動型株式報酬の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

（※）信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

②取締役取得させる予定の株式の総数

300,000株（1年あたりの株式交付総数の上限に信託期間の年数3を乗じた数に相当する株式数）

③当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月21日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月22日～平成27年10月30日)	1,800,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,316,600	1,499,960,782
残存決議株式の総数及び価額の総額	483,400	39,218
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	26.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	26.8	0.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間に取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	678	686,720
当期間における取得自己株式	12	11,460

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,973,081	1,170,699,641	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三割当による自己株式の処分) (注) 1	437,187	448,081,982	—	—
保有自己株式数 (注) 2, 3	1,172,078	—	1,172,090	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他 (第三割当による自己株式の処分) は、平成27年5月21日開催の取締役会決議により、平成27年6月8日付でMössner Vermögen-und Beteiligungsgesellschaft mbHに対して実施した、第三者割当による自己株式処分と、平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成27年12月7日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託) に対して実施した、第三者割当による自己株式処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3. 保有自己株式数には役員報酬BIP信託が所有する当社株式 (当事業年度末165,200株) は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては重要な経営課題の一つとの認識のもと、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本として、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を8円00銭とし、年間で16円（中間配当金8円00銭）の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待できる分野への優先的な投資と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日取締役会決議	425	8.00
平成28年5月23日取締役会決議（注）	427	8.00

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	937	944	1,089	963	1,313
最低（円）	633	511	682	660	821

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,070	1,116	1,097	984	963	1,027
最低（円）	931	1,022	951	821	844	891

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東ブレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役 平成13年5月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長 (現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長 (現任)	(注) 4	138
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東ブレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年7月 ハイシリヒワグナーシントーマシーネンファブリック社代表取締役 (現任) 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長 (現任)	(注) 4	436
常務取締役	営業本部 副本部長 兼サポート推進部長	久野 恒靖	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションセンター長 平成21年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 平成24年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 兼豊川製作所長 平成26年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役 (現在)	(注) 4	24
常務取締役	開発部門 担当	伊澤 守康	昭和26年7月29日生	昭和52年4月 新東ブレーター株式会社入社 平成10年4月 技術開発部門開発グループ マネージャー 平成16年4月 取締役 平成21年4月 常務執行役員商品開発センター副センター長 平成22年4月 常務執行役員研究開発センター長 平成24年6月 取締役 平成28年6月 常務取締役 (現任)	(注) 4	27
取締役	管理部門 担当兼人事部長	谷口 八束	昭和31年12月10日生	平成19年7月 新東ブレーター株式会社入社 平成19年7月 参与 平成21年4月 執行役員人事労務部長 平成26年6月 取締役 (現任)	(注) 4	9
取締役		森下 利和	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 マーケティング部長 平成18年7月 執行役員製造事業本部副本部長 平成24年4月 製造事業部長 平成26年7月 常務執行役員 平成28年4月 常務執行役員営業本部長 平成28年6月 取締役 (現任)	(注) 4	17
取締役		橋詰 政治	昭和27年10月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 鋳機事業部鋳機技術部長 平成18年7月 執行役員鋳造事業部副部長、鋳機技術部長 平成21年7月 新東エンジニアリング株式会社社長 平成24年6月 藤和電気株式会社社長 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プロダクションセンター長 兼豊川製作所長	後藤 剛	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 鋳機事業部生産部長 平成16年2月 N P S 推進グループマネージャー 平成26年7月 プロダクションセンター長 平成27年7月 執行役員 平成28年6月 取締役(現任)	(注) 4	2
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年9月 同社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 同社取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		山内 康仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 アイシン精機株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		上田 良樹	昭和28年3月10日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 独国三菱商事会社機械部長 平成20年4月 三菱商事株式会社理事 平成22年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長 平成23年6月 日本工作機械販売協会 会長 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	26
監査役 (常勤)		川上 和明	昭和25年8月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年7月 経理・財務部長 平成21年4月 執行役員経理・財務部長 平成26年4月 常務執行役員経理・財務部担当 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	20
監査役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行総務部副部長 平成11年7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年6月 株式会社丸の内よろず取締役社長 平成15年6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		小島 俊郎	昭和28年4月5日生	昭和52年4月 日立製作所入社 平成11年4月 同社社長室部長 平成12年7月 同社リスク対策部長 平成26年8月 共同通信デジタル執行役員リスク情報事業部長 平成27年7月 同社執行役員リスク対策総合研究所所長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						706

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役小澤正俊及び山内康仁及び上田良樹は、社外取締役であります。
3. 監査役唐木康正及び小島俊郎は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、取締役会内の組織として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・退任、取締役・執行役員等の評価・報酬を審議し、取締役会に付議することで、その機能性の確保に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行しています。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、取締役会の機能性を確保するため、指名・報酬委員会を設置する体制を採用しております。指名・報酬委員会は、取締役、監査役の指名、退任候補の選任、取締役の評価、月額報酬限度額、役員報酬制度の見直しを行う諮問機関であります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の遵守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「新東スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めております。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な事項について、当社取締役会における報告等を通じて当社に対し定期的な報告を義務づけるものとしております。また、グループ各社において、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事態が発生した場合は、グループ各社の取締役等は、直ちに当社のリスク管理担当役員及び関連部署に報告することを義務づけるものとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っております。なお、随時（2～3回／年）監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っております。

当社は、監査役監査が実効的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保しております。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めております。

なお、常勤監査役川上和明は当社の経理・財務部を中心に平成27年6月まで在籍し、通算40年以上にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は小澤正俊、山内康仁及び上田良樹の3名であります。

小澤正俊は素形材産業の製造関係業務等で培った実務経験と同社での企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

山内康仁は自動車及び自動車部品メーカーの経営者として、豊富な実務経験と高い見識を有しているとともに、平成21年7月より当社の経営諮問委員に就任しており、客観的な立場で当社の経営を監視・監督することを期待して、社外取締役に選任しております。

上田良樹は総合商社最大手の経営幹部、さらには産業用機械等を手掛ける専門商社の経営者として豊富な実務経験と高い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は唐木康正及び小島俊郎の2名であります。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

小島俊郎は省庁・企業団体等の委員などで、長きにわたりリスク管理に携わった経験で培った豊富な知識により、取締役会の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、豊富な経歴、経験等を有しておられ、独立的な立場から客観的かつ公正に経営を監督できる体制を確保することで、取締役会等の出席における必要な発言を通じて、当社の経営監視機能の強化と透明性向上に繋げております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることで監査の実効性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれはないと判断しております。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役との間で、その期待される役割を十分に発揮し、かつ有用な人材の任用を継続的に行うことができるようにすることを目的とするものであります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康行及び奥田真樹であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内であります。会計監査業務の補助者は、公認会計士9名、その他21名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	264	194	—	70	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	—	—	—	3
社外役員	31	31	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、取締役個々の報酬につきましては取締役会において内規に基づいて決議しております。監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によって定めております。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

115銘柄 18,376百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	9,016	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	3,051	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー株式会社	507,720	1,188	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造株式会社	602,500	848	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	752	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	747	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社クボタ	323,600	615	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社豊田自動織機	80,094	551	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社マキタ	87,000	542	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯株式会社	469,665	329	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
大同特殊鋼株式会社	600,000	322	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン株式会社	293,300	261	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓株式会社	33,000	222	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機株式会社	25,600	210	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
中央可鍛工業株式会社	460,000	196	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	193	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車株式会社	155,667	190	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	179	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社キッツ	302,090	179	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ST株式会社	13,775	174	友好関係の維持のため
株式会社りそな ホールディングス	251,796	150	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運株式会社	150,000	147	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜ソシオホールディングス 株式会社	8,132	145	友好関係の維持のため
日野自動車株式会社	75,125	128	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商株式会社	40,020	127	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー株式会社	270,000	124	友好関係の維持のため
知多鋼業株式会社	206,850	124	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社北川鉄工所	470,000	119	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東陽倉庫株式会社	362,500	108	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社ユーシン	132,700	104	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
リンナイ株式会社	11,550	102	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ダイハツ工業株式会社	50,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業株式会社	350,600	90	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機株式会社	59,922	89	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社広島銀行	135,688	87	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
CKD株式会社	75,000	84	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社御園座	240,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
住友理工株式会社	65,342	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社TYK	315,000	68	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造株式会社	185,000	63	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
株式会社オリバー	42,000	58	友好関係の維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,075,574	6,401	事業運営上戦略的に保有
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,139	金融取引の円滑な推進のため
オーエスジー株式会社	507,720	1,066	事業活動の維持・推進のため
富士機械製造株式会社	602,500	692	事業活動の維持・推進のため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	688	事業活動の維持・推進のため
株式会社マキタ	87,000	607	事業活動の維持・推進のため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	532	金融取引の円滑な推進のため
株式会社クボタ	323,600	497	事業活動の維持・推進のため
株式会社豊田自動織機	80,094	405	事業運営上戦略的に保有
東邦瓦斯株式会社	469,665	375	事業活動の維持・推進のため
大同特殊鋼株式会社	600,000	234	事業運営上戦略的に保有
ネツレン株式会社	293,300	224	事業活動の維持・推進のため
東亜ST株式会社	13,775	202	事業運営上戦略的に保有
中央可鍛工業株式会社	460,000	177	事業活動の維持・推進のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
岡谷鋼機株式会社	25,600	175	事業活動の維持・推進のため
セイノーホールディングス株式会社	138,000	167	事業活動の維持・推進のため
日産自動車株式会社	158,088	164	事業活動の維持・推進のため
東亜ソシオホールディングス株式会社	8,132	163	事業運営上戦略的に保有
岩塚製菓株式会社	33,000	162	事業運営上戦略的に保有
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	154	金融取引の円滑な推進のため
株式会社キッツ	302,090	147	事業活動の維持・推進のため
名港海運株式会社	150,000	142	事業活動の維持・推進のため
タキヒヨー株式会社	270,000	124	地域経済との関係維持のため
リンナイ株式会社	11,550	114	事業活動の維持・推進のため
知多鋼業株式会社	206,850	107	事業活動の維持・推進のため
豊田通商株式会社	40,020	101	事業運営上戦略的に保有
株式会社りそな ホールディングス	251,796	101	金融取引の円滑な推進のため
株式会社北川鉄工所	470,000	97	事業活動の維持・推進のため
株式会社ユーシン	132,700	95	事業活動の維持・推進のため
日野自動車株式会社	75,125	91	事業活動の維持・推進のため
ウシオ電機株式会社	59,922	89	事業活動の維持・推進のため
東陽倉庫株式会社	362,500	83	地域経済との関係維持のため
株式会社御園座	240,000	82	地域経済との関係維持のため
ダイハツ工業株式会社	50,000	79	事業活動の維持・推進のため
CKD株式会社	75,000	69	事業活動の維持・推進のため
油研工業株式会社	350,600	65	事業活動の維持・推進のため
住友理工株式会社	66,020	64	事業活動の維持・推進のため
株式会社オリバー	42,000	60	地域経済との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,668	21,917
受取手形及び売掛金	31,065	36,030
有価証券	9,216	8,691
製品	2,895	3,005
仕掛品	※1 4,523	※1 5,575
原材料及び貯蔵品	3,396	3,196
繰延税金資産	1,117	1,001
その他	1,538	1,101
貸倒引当金	△288	△568
流動資産合計	80,134	79,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 25,788	※3 25,569
減価償却累計額	△12,828	△13,105
建物及び構築物（純額）	12,960	12,463
機械装置及び運搬具	26,005	25,529
減価償却累計額	△19,193	△19,338
機械装置及び運搬具（純額）	6,812	6,190
土地	※3 7,594	※3 7,288
リース資産	577	662
減価償却累計額	△291	△325
リース資産（純額）	286	337
建設仮勘定	709	404
その他	4,501	4,511
減価償却累計額	△3,668	△3,771
その他（純額）	833	740
有形固定資産合計	29,196	27,424
無形固定資産		
のれん	920	798
リース資産	182	133
その他	2,663	2,530
無形固定資産合計	3,767	3,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,202	※2 26,785
繰延税金資産	252	445
退職給付に係る資産	825	222
その他	1,960	936
貸倒引当金	△22	△19
投資その他の資産合計	33,218	28,369
固定資産合計	66,181	59,256
資産合計	146,315	139,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,754	15,357
短期借入金	1,665	※3 2,003
1年内償還予定の社債	66	-
リース債務	178	183
未払法人税等	976	1,418
賞与引当金	1,712	2,056
役員賞与引当金	97	121
プラント保証引当金	278	314
受注損失引当金	※1 90	※1 132
その他	11,327	7,233
流動負債合計	30,146	28,821
固定負債		
長期借入金	※3 11,479	※3 13,937
リース債務	319	314
繰延税金負債	7,279	4,999
役員退職慰労引当金	312	328
環境安全対策引当金	63	59
退職給付に係る負債	794	1,089
資産除去債務	114	104
その他	527	653
固定負債合計	20,890	21,485
負債合計	51,037	50,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,269	6,238
利益剰余金	64,446	65,304
自己株式	△1,309	△1,475
株主資本合計	75,158	75,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,692	7,314
繰延ヘッジ損益	△16	-
為替換算調整勘定	4,217	1,641
退職給付に係る調整累計額	729	△235
その他の包括利益累計額合計	15,622	8,720
非支配株主持分	4,496	4,360
純資産合計	95,278	88,899
負債純資産合計	146,315	139,207

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	93,258	94,232
売上原価	※2.3.4 66,659	※2.3.4 65,342
売上総利益	26,598	28,890
販売費及び一般管理費	※1.2 23,220	※1.2 23,177
営業利益	3,378	5,712
営業外収益		
受取利息	222	177
受取配当金	467	551
為替差益	364	-
持分法による投資利益	53	-
その他	280	364
営業外収益合計	1,388	1,094
営業外費用		
支払利息	168	163
為替差損	-	503
持分法による投資損失	-	337
その他	186	266
営業外費用合計	354	1,270
経常利益	4,412	5,536
特別利益		
固定資産売却益	※5 31	※5 72
投資有価証券償還益	94	-
負ののれん発生益	86	-
地下鉄基金還付金	※6 647	-
段階取得に係る差益	-	19
特別利益合計	859	91
特別損失		
固定資産売却損	※7 6	※7 6
固定資産廃却損	※8 23	※8 22
減損損失	※9 143	※9 748
段階取得に係る差損	17	-
その他	-	5
特別損失合計	190	782
税金等調整前当期純利益	5,081	4,845
法人税、住民税及び事業税	1,792	2,139
法人税等調整額	249	△215
法人税等合計	2,041	1,924
当期純利益	3,039	2,921
非支配株主に帰属する当期純利益	402	214
親会社株主に帰属する当期純利益	2,637	2,706

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,039	2,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,263	△3,375
繰延ヘッジ損益	△16	16
為替換算調整勘定	1,976	△2,502
退職給付に係る調整額	540	△964
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△301
その他の包括利益合計	※1 6,992	※1 △7,127
包括利益	10,032	△4,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,357	△4,196
非支配株主に係る包括利益	675	△9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	62,291	△1,308	73,005
会計方針の変更による累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,269	62,541	△1,308	73,255
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			2,637		2,637
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,904	△1	1,903
当期末残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,114
会計方針の変更による累積的影響額							249
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,431	-	2,282	188	8,902	3,206	85,364
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純利益							2,637
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	8,010
当期変動額合計	4,260	△16	1,935	540	6,719	1,290	9,913
当期末残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,269	64,446	△1,309	75,158
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,706		2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の消却		△1,170		1,170	-
自己株式の処分		104		343	448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得				△179	△179
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,041	△1,041		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△31	858	△165	660
当期末残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,692	△16	4,217	729	15,622	4,496	95,278
当期変動額							
剰余金の配当							△805
親会社株主に帰属する当期純利益							2,706
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
自己株式の取得							△1,500
自己株式の消却							-
自己株式の処分							448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得							△179
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△7,039
当期変動額合計	△3,378	16	△2,576	△964	△6,902	△136	△6,378
当期末残高	7,314	-	1,641	△235	8,720	4,360	88,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,081	4,845
減価償却費	2,784	2,619
減損損失	143	748
負ののれん発生益	△86	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	42
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	21
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△624	△470
受取利息及び受取配当金	△690	△729
支払利息	168	163
為替差損益 (△は益)	△177	437
持分法による投資損益 (△は益)	△53	337
有形固定資産処分損益 (△は益)	△1	△43
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△97	7
売上債権の増減額 (△は増加)	362	△5,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336	△819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	1,032
その他	△341	△102
小計	5,612	3,635
利息及び配当金の受取額	737	787
利息の支払額	△154	△166
法人税等の支払額	△1,694	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502	2,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,654	△12,312
定期預金の払戻による収入	15,004	12,294
有価証券の売却及び償還による収入	309	654
有形固定資産の取得による支出	△3,094	△2,002
有形固定資産の売却による収入	133	123
無形固定資産の取得による支出	△316	△242
投資有価証券の取得による支出	△1,401	△3,854
投資有価証券の売却及び償還による収入	414	34
貸付けによる支出	△171	△32
貸付金の回収による収入	41	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,201	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 149
その他の投資の増減額（△は増加）	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,931	△5,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4	53
長期借入れによる収入	4,724	3,176
長期借入金の返済による支出	△692	△769
社債の償還による支出	△132	△66
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△166
非支配株主からの払込みによる収入	31	21
自己株式の売却による収入	-	268
自己株式の取得による支出	△1	△1,500
配当金の支払額	△733	△806
非支配株主への配当金の支払額	△95	△105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,904	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△571
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,675	△3,197
現金及び現金同等物の期首残高	19,303	22,063
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	84	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,063	※1 18,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジジョン株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントーブラジルプロダクトス社

フロン社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社を連結の範囲に含めた事に伴い、同社の子会社であった新東福龍金属磨料(青島)有限公司も当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

シントーブラジルプロダクトス社は、平成27年12月に、フロン社の子会社であったフロンブラジル社の発行済株式を全て取得し完全子会社としたため、フロンブラジル社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

従来、連結の範囲に含めていたタケダ機販株式会社は、平成27年4月1日付にて当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

当連結会計年度において、新たにレンペメスナーシントー社の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

フロン社は、従来、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロバーツシントー・ド・メキシコ社、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、シントーサービシオス社、CTPシントーアメリカ社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、タイ新東工業社、韓国新東株式会社、新東工業商貿(昆山)有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、フロン社、フロンブラジル社及び新東福龍金属磨料(青島)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分のうち成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については出荷基準及び検収基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約及び通貨スワップ取引は、個別に為替予約等を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10～12年の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキ
ャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社
株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキ
ャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実
務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委
員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に關
する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類
し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及
び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性につい
て、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で
評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、
当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連
結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた167百万
円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

（※）信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	80百万円	21百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,182百万円	5,601百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	16	12
土地	8	7
計	24	20

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	—	279
長期借入金	292	459
計	292	739

4 受取手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	28百万円	30百万円
受取手形裏書譲渡高	28	12
輸出手形割引高	394	10

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
運送費及び荷造費	2,545百万円	2,392百万円
給料報酬	8,955	9,217
賞与引当金繰入額	804	896
役員賞与引当金繰入額	93	120
退職給付費用	333	327
役員退職慰労引当金繰入額	65	58
貸倒引当金繰入額	67	328

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	1,583百万円	1,612百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	141百万円	87百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	48百万円	129百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12	49
土地	18	21
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	31	72

※6 中国の連結子会社である青島新東機械有限公司が、3年前の連結会計年度において、同社の保有する土地使用権を売却した際、売却代金の一部が、中国青島市の規則に従って地下鉄建設に関わる基金として控除されましたが、前連結会計年度に同市から当該控除金額の一部が還付されたため、当該還付金を「地下鉄基金還付金」として「特別利益」に計上しております。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	5	1
土地	0	4
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	6	6

※8 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	12	15
リース資産	1	0
その他（工具、器具及び備品）	1	1
計	23	22

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	会社名及び場所	種類	減損損失額
遊休資産	青島百利達鋼丸有限公司 中華人民共和国山東省青島市	建物及び機械装置等	143百万円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共有資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額をゼロとしております。また、減損損失の内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具93百万円、その他1百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	会社名及び場所	種類	減損損失額
遊休資産	新東工業株式会社 愛知県豊川市等	建物、土地及び 建設仮勘定等	102百万円
遊休資産	青島新東機械有限公司 中華人民共和国山東省青島膠州市	建物	206百万円
特機分野製造設備	新東工業株式会社、新東エスプレシジョン株式会社 神奈川県厚木市	建物及び機械装置等	124百万円
のれん	フロン社、フロンブラジル社 ドイツアルテナ、ブラジルサンパウロ	のれん	314百万円
合計			748百万円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共有資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っております。

新東工業株式会社は、遊休資産の時価が下落したため、減損損失を計上しております。また、使用見込がなくなり、遊休となった設備も減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物32百万円、土地18百万円、建設仮勘定38百万円、その他13百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

青島新東機械有限公司は、工場の一部の使用見込がなくなり遊休資産となった部分について、減損損失を計上しております。

新東工業株式会社及び新東エスプレシジョン株式会社の特機分野製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物49百万円、機械装置及び運搬具17百万円、その他57百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

のれんについては、フロン社及びフロンブラジル社の収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、全額減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,882百万円	△5,093百万円
組替調整額	△94	3
税効果調整前	5,787	△5,089
税効果額	△1,524	1,713
その他有価証券評価差額金	4,263	△3,375
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△25	25
税効果調整前	△25	25
税効果額	8	△8
繰延ヘッジ損益	△16	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,976	△2,502
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	711	△1,354
組替調整額	59	△52
税効果調整前	770	△1,407
税効果額	△230	442
退職給付に係る調整額	540	△964
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	229	△301
その他の包括利益合計	6,992	△7,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	—	—	56,554
合計	56,554	—	—	56,554
自己株式				
普通株式(注)	2,263	1	—	2,265
合計	2,263	1	—	2,265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	352	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	56,554	-	1,973	54,580
合計	56,554	-	1,973	54,580
自己株式				
普通株式（注）2,3,4	2,265	1,482	2,410	1,337
合計	2,265	1,482	2,410	1,337

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会の決議による自己株式1,973,081株の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式678株を買取、取締役会の決議により1,316,600株の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会の決議による1,973,081株の消却、第三者割当による271,987株の処分と、役員報酬BIP信託への165,200株の処分によるものです。
4. 当連結会計年度に増加した自己株式数に含まれる、役員報酬BIP信託が取得した自社の株式数は165,200株であります。また、当連結会計年度末日の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が165,200株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	380	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	425	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	427	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	26,668百万円	21,917百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,870	△10,319
有価証券勘定のうちMMF等※	※5,264	7,267
現金及び現金同等物	22,063	18,865

※前連結会計年度は、約定済み受渡未了のMMF等3,500百万円を除外しております。

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たにフロン社、フロンブラジル社及び新東福龍金属磨料(青島)有限公司を連結しました。この3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,304百万円
固定資産	349
のれん	314
流動負債	△1,598
固定負債	△258
非支配株主持分	△8
段階取得に係る差益	△19
支配獲得時までの持分法評価額	△31
株式の取得価額	51
現金及び現金同等物	△201
差引：子会社株式取得による収入	149

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	10	172
1年超	22	504
合計	32	677

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務部が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金の使途は主として設備投資資金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建の借入金に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業推進部、また、長期貸付金については経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理・財務部の責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,668	26,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,065		
貸倒引当金(*1)	△143		
	30,922	30,922	△0
(3) 有価証券	9,216	9,216	—
(4) 投資有価証券	26,613	26,613	—
(5) 長期貸付金	175	175	0
資産計	93,596	93,596	△0
(6) 支払手形及び買掛金	13,754	13,754	—
(7) 短期借入金	751	751	—
(8) 未払法人税等	976	976	—
(9) 社債	66	66	0
(10) 長期借入金	12,393	12,389	△4
(11) リース債務	498	497	△0
負債計	28,950	28,944	△5
(12) デリバティブ取引(*2)	△25	△25	—

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,917	21,917	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,030		
貸倒引当金(*1)	△447		
	35,582	35,582	0
(3) 有価証券	8,691	8,691	—
(4) 投資有価証券	20,698	20,698	—
資産計	86,890	86,890	0
(5) 支払手形及び買掛金	15,357	15,357	—
(6) 短期借入金	1,364	1,364	—
(7) 未払法人税等	1,418	1,418	—
(8) 長期借入金	14,576	14,562	△13
(9) リース債務	498	498	0
負債計	33,214	33,201	△13

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額914百万円、当連結貸借対照表計上額639百万円）は含めておりません。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額914百万円、当連結貸借対照表計上額639百万円）を含めて表示しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,486	6,007
投資事業有限責任組合出資金	102	79

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,021	44	—	—
有価証券	9,218	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	620	100	—
③ その他	—	1,400	—	—
(2) その他	—	549	—	—
長期貸付金	8	123	43	—
合計	66,885	2,736	143	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,603	426	—	—
有価証券	8,691	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	100	—
③ その他	—	1,300	—	—
(2) その他	—	424	—	—
合計	66,120	2,151	100	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	751	—	—	—	—	—
社債	66	—	—	—	—	—
長期借入金	914	698	6,311	173	4,095	200
リース債務	178	143	108	54	12	—
合計	1,910	841	6,420	228	4,108	200

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,364	—	—	—	—	—
長期借入金	639	6,305	148	4,119	3,040	323
リース債務	183	149	91	48	25	—
合計	2,187	6,454	239	4,167	3,066	323

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,291	8,077	15,213
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	200	2
	③ その他	757	749	7
	(3) その他	621	523	98
	小計	24,873	9,550	15,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	121	129	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	525	527	△2
	③ その他	1,096	1,104	△7
	(3) その他	9,212	9,214	△2
	小計	10,956	10,976	△19
合計		35,829	20,526	15,302

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額303百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額102百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,012	7,790	10,221
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	322	321	1
	③ その他	1,113	1,099	13
	(3) その他	590	522	67
	小計	20,039	9,734	10,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	435	△59
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	400	401	△0
	③ その他	881	900	△18
	(3) その他	7,692	7,699	△6
	小計	9,351	9,436	△84
合計		29,390	19,171	10,219

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額405百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額79百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他の有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	501	—	△75	△75
合計		501	—	△75	△75

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	投資有価証券	907	—	(注) 4
	売建 米ドル	売掛金	825	575	△29
合計			1,732	575	△25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	8,500	8,500	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	10,700	10,700	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付債務	8,820 百万円	8,659 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△383	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,437	8,659
勤務費用	441	439
利息費用	114	111
数理計算上の差異の当期発生額	115	1,011
退職給付の支払額	△458	△585
その他	9	△77
期末における退職給付債務	8,659	9,560

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における年金資産	7,492 百万円	8,762 百万円
期待運用収益	145	175
数理計算上の差異の当期発生額	827	△368
事業主からの拠出額	728	707
退職給付の支払額	△437	△557
その他	5	△20
期末における年金資産	8,762	8,698

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付債務	238 百万円	71 百万円
退職給付費用	△75	206
退職給付の支払額	△6	△77
制度への拠出額	△186	△188
その他	102	△7
期末における退職給付債務	71	5

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,155 百万円	11,032 百万円
年金資産	△10,426	△10,458
	△270	574
非積立型制度の退職給付債務	239	292
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31	866
退職給付に係る負債	794	1,089
退職給付に係る資産	△825	△222
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31	866

(5) 退職給付に関連する損益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	441 百万円	439 百万円
利息費用	114	111
期待運用収益	△145	△175
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21	△91
過去勤務費用の当期の費用処理額	39	39
簡便法にて算出された退職給付費用	△72	206
その他	24	30
確定給付制度に係る退職給付費用	423	560

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	39 百万円	39 百万円
数理計算上の差異	731	△1,446
合計	770	△1,407

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△72 百万円	△32 百万円
未認識数理計算上の差異	1,138	△308
合計	1,066	△341

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	36 %	37 %
国内株式	23	22
外国債券	8	7
外国株式	19	18
一般勘定	8	9
その他(預金等)	6	7
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主に 1.2 %	主に 0.3 %
長期期待運用収益率	主に 2.0 %	主に 2.0 %
予想昇給率	平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度205百万円、当連結会計年度214百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	153百万円	171百万円
未払費用	183	188
賞与引当金	480	567
退職給付に係る負債	234	276
投資有価証券	512	454
有形固定資産	164	269
繰越欠損金	206	207
その他	892	994
繰延税金資産小計	2,829	3,130
評価性引当金	△1,213	△1,360
繰延税金資産合計	1,615	1,769
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△117	△108
海外関係会社の未分配利益	△2,315	△2,070
その他有価証券評価差額金	△4,604	△2,894
その他	△488	△247
繰延税金負債合計	△7,525	△5,321
繰延税金資産の純額	△5,909	△3,552

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,117百万円	1,001百万円
固定資産－繰延税金資産	252	445
固定負債－繰延税金負債	△7,279	△4,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	△2.3
税率の低い海外子会社の一時差異等	0.6	5.5
評価性引当額の増減	1.0	2.9
のれん償却額	0.3	0.7
のれん減損額	-	2.1
持分法による投資損益	△0.4	2.3
住民税均等割	△0.3	0.3
海外会社の未分配利益	4.6	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.7
その他	1.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	39.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.6%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は111百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が143百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フロン社、フロンブラジル社、新東福龍金属磨料(青島)有限公司

事業の内容 投射材等の製造・販売

（2）企業結合を行った主な理由

世界市場におけるカットワイヤー事業の確固たる地位実現を目的としています。

（3）企業結合日

平成27年12月31日

（4）企業結合の法的形式

現金による株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

当社は株式取得日直前にフロン社の株式40%の議決権を所有しておりましたが、企業結合日に40%の議決権を追加取得した結果、取得後の議決権比率は80%となっております。なお、フロン社には100%子会社の新東福龍金属磨料(青島)有限公司があります。

当社の連結子会社であるシントーブラジルプロダクトス社は企業結合日にフロン社の子会社であったフロンブラジル社の100%の議決権を取得しております。

（7）取得企業を決定するに至った根拠

当社、シントーブラジルプロダクトス社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年9月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社が企業結合前に保有していたフロン社の企業結合日における時価 51百万円

当社が企業結合日に追加取得したフロン社株式の時価 51百万円

シントーブラジルプロダクトス社の取得の対価 現金 0百万円

取得原価 102百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 10百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額

段階取得に係る差益 19百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

314百万円

（2）発生原因

被取得企業に係る当社の持分と取得原価との差額により発生しております。

（3）償却方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,304百万円

固定資産 349百万円

資産合計 1,653百万円

流動負債 1,598百万円

固定負債 258百万円

負債合計 1,857百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 2,166百万円

営業利益 △296百万円

(概算額の算定方法)

フロン社、フロンブラジル社及び新東福龍金属磨料(青島)有限公司の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの経営成績より算定したものであります。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,613	39,090	9,476	5,147	7,825	93,153	104	93,258	-	93,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502	0	467	52	209	1,232	2,315	3,547	△3,547	-
計	32,116	39,090	9,944	5,200	8,034	94,386	2,419	96,806	△3,547	93,258
セグメント利益又は損失 (△)	1,227	3,306	725	186	△390	5,054	117	5,172	△1,793	3,378
セグメント資産	36,987	39,616	7,077	4,716	8,719	97,115	1,806	98,922	47,393	146,315
その他の項目										
減価償却費	898	1,374	156	63	245	2,739	17	2,756	21	2,778
持分法適用会社への 投資額	697	1,670	206	-	607	3,182	-	3,182	-	3,182
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	1,256	321	105	101	2,913	104	3,017	255	3,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,793百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,923百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,393百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額21百万円、セグメント間未実現利益調整額等0百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額265百万円、セグメント間未実現利益調整額等△10百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,124	40,436	10,844	5,910	7,799	94,115	117	94,232	-	94,232
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	466	1	403	109	280	1,261	2,296	3,557	△3,557	-
計	29,590	40,437	11,247	6,020	8,080	95,376	2,413	97,790	△3,557	94,232
セグメント利益	1,346	4,790	847	262	71	7,317	137	7,455	△1,742	5,712
セグメント資産	35,910	41,062	8,088	4,741	10,737	100,540	1,918	102,458	36,748	139,207
その他の項目										
減価償却費	827	1,283	158	71	206	2,547	40	2,588	22	2,610
持分法適用会社への 投資額	3,819	1,190	14	-	577	5,601	-	5,601	-	5,601
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,049	937	212	62	148	2,409	153	2,563	227	2,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,742百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,828百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,748百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額22百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額244百万円、セグメント間未実現利益調整額等△17百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
52,444	12,706	8,280	7,942	6,839	5,044	93,258

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア・スウェーデン
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,908	4,122	4,717	1,123	2,070	3,254	29,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
56,909	8,901	9,881	10,076	6,037	2,426	94,232

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国

(2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・ポーランド

(4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ドイツ	ブラジル	合計
13,995	3,885	4,503	1,133	1,833	2,072	27,424

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	—	143	—	—	—	143	—	—	143

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	54	544	7	—	128	734	—	13	748

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	9	101	—	—	—	110	—	—	110
当期末残高	48	872	—	—	—	920	—	—	920

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鑄造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	9	113	—	—	—	123	—	—	123
当期末残高	38	759	—	—	—	798	—	—	798

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）は金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）においては、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672.19円	1,587.79円
1株当たり当期純利益金額	48.58円	50.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において役員報酬BIP信託が所有する期末自己株数は165,200株、期中平均株式数は52,358株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,278	88,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,496	4,360
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,496)	(4,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,781	84,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,288,941	53,243,650

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,637	2,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,637	2,706
期中平均株式数(株)	54,289,944	53,513,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第9回無担保社債	平成22年4月30日	66 (66)	— (—)	0.87	無担保	平成27年4月30日

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	751	1,364	2.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	914	639	2.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	178	183	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,479	13,937	0.52	平成29年4月から 平成42年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	319	314	—	平成29年4月から 平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,643	16,439	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,305	148	4,119	3,040	323
リース債務	149	91	48	25	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,093	46,223	68,801	94,232
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	693	1,768	3,751	4,845
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	452	1,028	2,268	2,706
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.34	19.13	42.31	50.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.34	10.81	23.28	8.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,999	7,530
受取手形	※1 6,039	※1 5,948
電子記録債権	※1 1,160	※1 2,704
売掛金	※1 13,776	※1 16,492
有価証券	9,216	8,691
製品	1,094	1,066
仕掛品	1,804	2,175
原材料及び貯蔵品	1,260	1,075
繰延税金資産	558	686
その他	※1 2,556	※1 2,080
貸倒引当金	△43	△272
流動資産合計	48,423	48,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,011	6,157
構築物	303	275
機械及び装置	1,858	1,759
車両及び運搬具	9	18
工具、器具及び備品	330	343
土地	3,517	3,526
リース資産	133	106
建設仮勘定	33	61
有形固定資産合計	12,199	12,248
無形固定資産		
ソフトウェア	378	564
リース資産	179	123
その他	22	18
無形固定資産合計	580	706
投資その他の資産		
投資有価証券	26,563	20,765
関係会社株式	9,807	12,666
長期貸付金	※1 1,784	※1 1,885
その他	1,432	556
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	39,571	35,859
固定資産合計	52,351	48,814
資産合計	100,775	96,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 914	※1 1,082
電子記録債務	※1 4,387	※1 5,038
買掛金	※1 3,680	※1 3,564
1年内償還予定の社債	66	-
リース債務	126	100
未払金	※1 3,642	※1 149
未払費用	1,335	1,474
未払法人税等	466	1,138
前受金	885	514
賞与引当金	1,182	1,475
役員賞与引当金	50	70
プラント保証引当金	128	139
受注損失引当金	76	20
その他	124	338
流動負債合計	17,066	15,106
固定負債		
長期借入金	10,000	13,000
リース債務	213	142
繰延税金負債	4,372	2,807
退職給付引当金	661	195
環境安全対策引当金	63	59
資産除去債務	114	104
その他	352	354
固定負債合計	15,777	16,664
負債合計	32,843	31,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	24	-
資本剰余金合計	6,219	6,195
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	253	252
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	36,500	36,500
繰越利益剰余金	6,921	7,757
利益剰余金合計	46,713	47,548
自己株式	△1,309	△1,475
株主資本合計	57,376	58,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,552	7,204
繰延ヘッジ損益	2	-
評価・換算差額等合計	10,555	7,204
純資産合計	67,931	65,225
負債純資産合計	100,775	96,995

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 55,371	※2 59,493
売上原価	※2 39,247	※2 40,793
売上総利益	16,123	18,699
販売費及び一般管理費	※1.2 14,431	※1.2 14,670
営業利益	1,692	4,029
営業外収益		
受取利息	※2 137	※2 99
受取配当金	※2 1,096	※2 974
為替差益	183	-
受取賃貸料	※2 144	※2 138
その他	※2 153	※2 227
営業外収益合計	1,716	1,439
営業外費用		
支払利息	※2 39	※2 54
為替差損	-	38
賃貸収入原価	59	53
寄付金	30	40
設備移設費用	33	41
その他	※2 35	※2 127
営業外費用合計	198	355
経常利益	3,209	5,112
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 22
投資有価証券償還益	94	-
抱合せ株式消滅差益	-	26
特別利益合計	113	48
特別損失		
固定資産廃却損	※4 12	※4 20
減損損失	-	153
投資有価証券評価損	142	717
その他	-	4
特別損失合計	154	895
税引前当期純利益	3,168	4,265
法人税、住民税及び事業税	877	1,585
法人税等調整額	89	△1
法人税等合計	966	1,583
当期純利益	2,201	2,682

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	246	1,600	36,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						12		
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6	—	—
当期末残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	253	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	5, 209	44, 994	△1, 308	55, 658	6, 338	－	6, 338	61, 997
会計方針の変更による累積的影響額	249	249		249				249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5, 459	45, 244	△1, 308	55, 908	6, 338	－	6, 338	62, 246
当期変動額								
剰余金の配当	△732	△732		△732				△732
固定資産圧縮積立金の取崩	5	－		－				－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整	△12	－		－				－
当期純利益	2, 201	2, 201		2, 201				2, 201
自己株式の取得			△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4, 214	2	4, 217	4, 217
当期変動額合計	1, 462	1, 468	△1	1, 467	4, 214	2	4, 217	5, 684
当期末残高	6, 921	46, 713	△1, 309	57, 376	10, 552	2	10, 555	67, 931

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	24	6,219	1,438	253	1,600	36,500
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						5		
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の消却			△1,170	△1,170				
自己株式の処分			104	104				
役員報酬BIP信託による自己株式の取得								
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,041	1,041				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△24	△24	-	△0	-	-
当期末残高	5,752	6,195	-	6,195	1,438	252	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	6,921	46,713	△1,309	57,376	10,552	2	10,555	67,931
当期変動額								
剰余金の配当	△805	△805		△805				△805
固定資産圧縮積立金の取崩	6	-		-				-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整	△5	-		-				-
当期純利益	2,682	2,682		2,682				2,682
自己株式の取得		-	△1,500	△1,500				△1,500
自己株式の消却		-	1,170	-				-
自己株式の処分		-	343	448				448
役員報酬BIP信託による自己株式の取得		-	△179	△179				△179
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,041	△1,041		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,347	△2	△3,350	△3,350
当期変動額合計	835	834	△165	644	△3,347	△2	△3,350	△2,706
当期末残高	7,757	47,548	△1,475	58,020	7,204	-	7,204	65,225

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～40年
機械及び装置	5年～12年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

（4）プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については出荷基準及び検収基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

取締役（社外取締役は除く）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,079百万円	4,028百万円
長期金銭債権	1,781	1,884
短期金銭債務	612	650

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	394百万円	10百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社メイキコウ	95百万円	143百万円
新東エスプレシジョン株式会社	81	107
ハインリッヒワグナーシントー社	1,327	1,763
マシーネンファブリーク社		
シントーアメリカ社	691	761
青島百利達鋼丸有限公司	145	136
青島新東機械有限公司	280	280
シントーブラジルプロドゥトス社	1,081	421
浙江新東鋼丸有限公司	35	-
フロン社	-	839
計	3,738	4,453

(注) 上記の外貨建債務保証は、決算日の為替相場により換算しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び荷造費	1,674百万円	1,649百万円
給料報酬	5,272	5,395
賞与引当金繰入額	524	652
役員賞与引当金繰入額	50	70
退職給付費用	252	185
減価償却費	377	354
貸倒引当金繰入額	34	228

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,873百万円	6,804百万円
仕入高	6,760	6,151
営業取引以外の取引高	827	612

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両及び運搬具	0	-
土地	18	21
計	18	22

※4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	3	0
機械及び装置	5	15
車両及び運搬費	0	0
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	1	0
電話加入権	-	0
計	12	20

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,117百万円、関連会社株式3,548百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,350百万円、関連会社株式1,457百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	72百万円	85百万円
未払費用	70	83
賞与引当金	382	446
ブランド保証引当金	41	42
退職給付引当金	209	58
投資有価証券	506	452
関係会社株式	823	1,000
有形固定資産	88	120
その他	363	465
繰延税金資産小計	2,558	2,756
評価性引当額	△1,647	△1,866
繰延税金資産合計	911	889
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△117	△108
その他有価証券評価差額金	△4,528	△2,837
その他	△78	△63
繰延税金負債合計	△4,726	△3,010
繰延税金資産の純額	△3,814	△2,120

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	558百万円	686百万円
固定負債－繰延税金負債	△4,372	△2,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.1	△4.0
評価性引当額の増減	1.8	7.5
住民税均等割	1.0	1.0
試験研究費税額控除	△3.0	△2.3
外国子会社からの受取配当金の源泉税	1.5	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.7
その他	0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	37.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,011	582	86 (78)	350	6,157	7,386
	構築物	303	14	0 (0)	42	275	1,222
	機械及び装置	1,858	335	29 (3)	404	1,759	11,541
	車両及び運搬具	9	16	0	7	18	178
	工具、器具及び 備品	330	151	0 (0)	138	343	2,292
	土地	3,517	28	20 (18)	-	3,526	-
	リース資産	133	25	0	53	106	191
	建設仮勘定	33	80	52 (38)	-	61	-
	計	12,199	1,235	190 (140)	996	12,248	22,813
無形固 定資産	ソフトウェア	378	251	-	65	564	267
	リース資産	179	6	-	62	123	180
	その他	22	0	0	3	18	20
	計	580	258	0	131	706	468

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60	231	4	287
賞与引当金	1,182	1,475	1,182	1,475
役員賞与引当金	50	70	50	70
プラント保証引当金	128	139	128	139
受注損失引当金	76	20	76	20
環境安全対策引当金	63	31	34	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.sinto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第118期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第119期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第119期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月16日関東財務局長に提出

（第119期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（参照方式）

平成27年11月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正有価証券届出書（参照方式）

平成27年11月16日関東財務局長に提出

平成27年11月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 6 月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新東工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役永井 淳は、当社の第119期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

新東工業株式会社の取締役社長 永井淳 は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社27社および持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社13社および持分法適用会社13社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を勘案し、原則、拠点単体の売上高が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

また、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引または事象についても、個別に評価の対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

記載すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。